

## 平成28年度 第1回総合教育会議 要旨

日 時： 平成28年11月8日(火) 午後3時～5時半

場 所： 市役所5階 大会議室

出席者：

構 成 員 藪本市長、里見教育委員長、井口教育委員長職務代行者、  
石井委員、浦崎委員、松本教育長

事 務 局 赤松企画管理部長、西本教育企画部長、永尾こども未来部  
長、藤原参与兼企画調整課長、大西教育政策課長、横田学  
校教育課長、岩崎企画調整課特命課長、坂田学校教育課副  
課長（企画調整課副課長）

傍聴人の数：5名

### 1 開会、あいさつ

（藪本市長）

- ・昨年度の12月に総合教育会議を開催した後、今年3月に教育大綱を策定した。
- ・今年度は、教育大綱で定めた理念の中で、とりわけ学校教育のあるべき姿について、また、小・中学校で抱えている現状や課題について議論していきたい。
- ・まず、本市がめざすべき学校教育の方向性は、本日の協議事項とし、合意できるようにしたい。
- ・2点目は本市として目指すべき学校教育の方向性を具現化・実現化していくための手法として、教育環境の整備をどのようにしていくのか。これについては今日一日で合意できるものではないと思っているので、十分な議論をしていきたい。
- ・3点目の協議は、学校教育環境のあり方を議論するにあたって、組織や役割、スケジュールなどはどのような形で今後進めていくのか。これは本日合意したいと考えている。
- ・事務局で資料について説明し、その後協議に入りたい。

### 2 協議事項 三木市がめざす学校教育について

（赤松企画管理部長）

- ・資料（本資料1～10頁、参考資料1～7頁）に基づいて説明。

（藪本市長）

- ・まず協議に入る前に、資料について事務局に確認しておきたいことがあれば、どなたからでも結構なので確認されたい。

(里見教育委員長)

- ・参考資料の4頁、B市の事例で「統廃合ではなく」と説明があったが、3中学校9小学校が3中学校3小学校になるので統廃合ではないのか。

(横田学校教育課長)

- ・B市では、小中一貫教育が非常に効果的なので小中一貫教育を実施するという説明をしている。その結果として3中学校9小学校が3中学校3小学校になるということ。

(里見教育委員長)

- ・集約されてしまうのだから、実質上統廃合だと思うが理解した。
- ・もう一つ、6頁のE市の事例で、人数が減少したからではなく、地域や保護者から統合に向けた要望が出され検討がスタートしたということだった。保護者はどういう理由で要望してきたか、要望の理由を聞きたい。

(坂田学校教育課副課長)

- ・地域からは、生徒たちが切磋琢磨する中での成長も望みたいということから要望が届いたと認識している。

(井口教育委員長職務代行者)

- ・資料の2頁。小学校と中学校の視点ということで、小学校では「基礎学力」という言葉が使われている。中学校では、「活用できる学力の定着」とあるが、これは応用力と判断してもよいか。

(横田学校教育課長)

- ・培った知識や技能を使っていろいろなことができる力のことで、応用力とも言える。

(石井委員)

- ・先程の委員長の指摘にも重なるが、参考資料で保護者アンケートというものが度々でてくるが、どの時点で実施したか分かるか。

(横田学校教育課長)

- ・各市町によってまちまちだが、例えばB市では、小中一貫教育を実施すると公表した後に各学校の保護者にアンケートを実施している。他にも、地域ごとにそれぞれの地域の意見を聞くためにアンケートを実施している市もある。

(藪本市長)

- ・資料は、各委員から指摘があった部分について、誤解を生まないよう修正してからホームページにアップしてほしい。
- ・まずは本編資料の5頁までで、大綱の基本理念・基本目標を踏まえ、小学校・中学校の学校教育について協議し、小学校については学力の向上、中学校においては一定規模の集団確保、これは事務局の一つの案ではあるが、この方向性でいくのかどうか、これについて合意を得たいと思うので議論をお願いしたい。

(石井委員)

- ・まず、基本目標1、「学校、家庭、地域が一体となって」とある。これが一番のキーワードになると思うが、今私が子どもを育てている現状として、小学校においては、教職員の先生方がどこまで家庭に関わっているのかという迷いが見られる。
- ・学校の現場で子どもたちが居づらいと思ったり、家庭で保護者が忙しく子どもに対する時間が少なかったりする中で、学力の向上に繋げていくには、精神的な安定を図るのが何よりだと思う。そのため、第3の居場所みたいなものを作っていく必要があるのではないか。
- ・学力の向上は精神の安定からということであれば、地域の力が必要と考える。現時点でも、垣根隊とか色んな形で支えてもらっているが、学校の時間、家庭の時間以外での学習支援も地域の方から助けていただくのも良い手段ではないか。

(浦崎委員)

- ・家庭と学校という部分で、昔はたくさん子どもがいて外で遊んだりして地域の人との関わりもかなりあったが今は少ない。少ないというよりもゼロに等しいというような状況で、地域の人との関わりも少なくなっている。
- ・吉川でも、見守りなどに関心のある方は学校にも関心があると思う。

子どものいる家庭も少なくなっている状況の中で、子どもと繋がりのあるような場所を地域で作りださなければいけないと感じている。

(松本教育長)

- ・おっしゃるとおり、そういう機会が少なくなっている。
- ・今考えられる方策としては、放課後に「がんばりタイム」という形で個人学習や課題学習をしており、一部地域の方に入っている。それを拡充するというのがひとつ。
- ・その場所を、学校のほかに公民館等に拡充する。例えば、青山公民館は学校が終わってから多くの小学生が行っている。その小学生と地域の方が交流しながら、面倒を見ていただくという体制が考えられる。

(藪本市長)

- ・現状として、地域の方が学習支援をされているのか。
- ・モデル的に青山公民館がやっているのか、全館の公民館がそういう学習支援の場になっているのか。

(松本教育長)

- ・学校での「がんばりタイム」は学習支援が中心で、地域の方に一部入ってもらっている。
- ・青山公民館では子どもが群れて遊んでいる状態で、学習支援等はしていない。

(石井委員)

- ・学習支援では、教職員の先生方も自らの専門性を更に向上していただきたい。教育委員になって初めて分かったが、研究授業や研修授業をすごく熱心にされている。その努力が効果として表れてほしいし、それが子どもに返ってほしい。
- ・地域の教員OBや教職員を目指す大学生などの力を借りる。例えば、ボランティアステーションなどを設けて募るなど色んな方法があると思う。
- ・大学生も社会に出る前のプレステップとして、子どもたちと触れ合ったり、現代の子どもたちが抱えている問題に直面したりと、自分たちの勉強にもなるのではないかと。人的な援助も広げていただきたい。

(藪本市長)

- ・学力が全てではないが、学力は一つの大きな判断材料であり、目標とすべきものという位置づけである。
- ・全国学力学習状況調査の結果が先日発表された。小学校では16校のうち9校が全国平均を下回っている。
- ・過半数の小学校において全国平均を下回っているという状況で、特に基礎学力をなんとか向上していく必要があるのではないのか。これは共通の認識だという前提の中で、基礎学力を向上していくためにどうあるべきなのか。
- ・学校の先生方だけでなく、公民館やボランティアステーションなどにより、子どもたちの学習支援に家庭や地域も連携すべきではないか。
- ・ひとつ確認しておきたい。これまでの議論は、小学校の課題についてのものと理解しているが、中学校も含めての議論なのか。

(石井委員)

- ・今は、小学校のイメージで発言した。
- ・中学校に関しては、保護者は小学校で培った先生との繋がりがパチンと切れてしまうイメージを共通して持っている。
- ・小学校と中学校がどのように連携しているかが親に伝わっていないことや、子どもの交友関係を親として把握しにくい現状があり、中学校と繋がりが持てないことについて保護者の歯がゆさがあるようだ。
- ・切れ目のない教育という部分に関してはもう少し、考えていかなければならないと感じる。

(藪本市長)

- ・中学校は全校のうち何校が全国を下回っているのか。学力ばかりにこだわっているわけではないが。

(横田学校教育課長)

- ・中学校8校中、4校が下回っている。

(藪本市長)

- ・中学校でも半数が下回っている。しかしながら、資料5頁によると学校間の差は小学校ほどないということか。
- ・つまり、学力に関しては、どちらかというと小学校に課題があるということでしょうか。

(松本教育長)

- ・そのとおり。

(藪本市長)

- ・小中間わずだが、学校から家庭へのアプローチとしてはどのようなものがあるのか。

(横田学校教育課長)

- ・学年当初に、家庭訪問により家庭の事情等を保護者と共有する。その後、個人懇談や電話連絡の際などに保護者と連絡を取る。
- ・例えばある学校では、アフタースクールで保護者が子どもを迎えに来る際に子どもの学校の様子を共有している。
- ・学校の教諭がそれぞれ工夫しながら、必要に応じて保護者と共有しつつ子どもの力を伸ばしていくというのが大事だが、一方でやはり家庭のプライバシーなどもありどこまで関わっていくかは難しい課題である。

(藪本市長)

- ・そもそも、全国学力学習状況調査において学校名を公表しない合理的な理由があるのか。
- ・委員間で共通認識として持っておきたい。

(横田学校教育課長)

- ・1点は、小規模校の場合、人数が少ないので個人の特定につながるという懸念がある。
- ・もう1点は、学力の向上にはいろいろな要素があり、学校の教師が一生懸命していてもそれに比例して伸びないことがある。
- ・そのような中で公表したら、保護者や子どもに不安を与えたり、学校に良否のレッテルを貼られたりすることが危惧されるため、個々の学校名は公表していない。

(藪本市長)

- ・それはよくわかる。人権的な配慮、あるいは学力と教師の教師力は必ずしも相関関係にない。その中でいらぬ混乱を招くならば、私も公表すべきではないと思う。
- ・家庭教育の話が出ているので、現場経験を踏まえた上で一般論として

教えて欲しい。学力の高い学校は、小学校・中学校の先生方と保護者との意思疎通がしっかりできているのか、いわゆる家庭教育との関係の相互関係がきっちりとられている学校ほど学力は高いというふうに認識していいのか。その辺の分析はどうか。

(松本教育長)

- ・家庭との連携は、時間も限られているため、クラスの人数が少ない方が子どもに対しても親に対しても密に取りやすい。
- ・それと学力の関係は、一概には言えず、家庭と十分話ができるから学力が伸びるとまでは言い切れない。
- ・やはり人数が多ければ家庭教育にまで関わらなければいけない人数も多くなるので、限界があることは事実である。
- ・しかしながら、石井委員等から教師が遠慮しているという意見があったが、家庭と関わることは、子どものためであるので、家庭学習ガイド等も利用しながら、家庭学習の大切さを保護者にもっと啓発していかなければならないと考える。

(藪本市長)

- ・公表はされていないが、個々の小中学校の校長は、それぞれ自分たちの学校が三木市でどれくらいのポジションにいるかわかっているのか。わかっている中で地域・家庭との連携について先生方と一緒に話し合いをして取り組んでいるのか、まだまだ道半ばなのか、どんな状況なのか。

(松本教育長)

- ・校長は、自分の学校の位置づけ、全国との比較、三木市での位置は承知している。家庭との連携は課題であり、取り組む必要があると言ったが道半ばである。踏み出すことができている部分とまだまだ不足している部分がある。

(藪本市長)

- ・いろいろと要素があるとは思うが。
- ・資料4・5頁に書いているようなことだけではなくて、特に4頁であれば、小学校は「学習習慣・生活習慣の定着を基盤とした」という形でさらっと書いてあるが、そのような表現で済まされないくらいもっと大きな壁ではないのか。

(里見教育委員長)

- ・学習習慣や家庭環境と言っても、中身がさっぱりわからない。家庭教育と言っても家庭教師をつける家もあるし、学習習慣だけで毎日1時間は勉強するんだよと教える家もあれば、父母が算数・国語を教えるところもあれば、仕事で忙しいというところもある。
- ・基本的な考え方や理念はこれでいいかもしれないが、本当はもっと具体化しなければいけない。両親が共働きの家庭に、1時間は勉強するというのを先生が言える雰囲気を作る、そして堂々と言えるところがその先生の素晴らしいところなのだという風潮を作っていかなければいけない。
- ・家庭での学習習慣がつけば、全国学力学習状況調査の結果にすぐ反映すると考える。

(浦崎委員)

- ・古い時代には、読み書きそろばんといって、簡単に子どもたちがわかるような言葉があった。方向性は具体的な言葉で書ければと思う。
- ・私が現役の頃は、参観日は仕事で母親任せ、親任せだった。今の保護者も社会的にも苦しい状況の中、働くのが大変でなかなか子どもに目が届きにくい部分があるのではないか。
- ・それを助けるのは先生ではないか。家庭訪問など、形式に捉われずにもっと踏み込めるような環境ができればと思う。

(井口教育委員長職務代行者)

- ・石井委員がおっしゃった第3の場所というのは非常に大事である。とりわけ小学生に対しては、本当に大切だと思う。
- ・学力については、水を差すようだが、資料によると小学校中学校の全国平均がプラスマイナス5。私はそんなにセンシティブに考えなくてもいいと思う。現在三木市の小学生はむしろ大らかに育っている。
- ・中学生には、勉学にかけるインセンティブを考えて、もっと情熱を燃やさせることが大切である。2020年にセンター試験が変わるところから考えないといけない。そこで、思考力・判断力・表現力ということを行っている。どういうことかということ、小学生の間は学力、いわゆる左脳の働きよりも感性、すなわち右脳の働きを促したほうがよい。
- ・これは私の持論である。特に自然に親しんで、自然の中で生きる教育

を奨励する。幸い三木市は自然に囲まれた環境の良い土地である。

(藪本市長)

- ・井口委員は、4頁の小学校の方向性では学力の向上が課題ではなくて5頁の中学生こそ学力の向上を課題とすべきであり、表現力・思考力・判断力などを課題として中学校に挙げるべきだということか。

(井口教育委員長職務代行者)

- ・そのように考えている。

(藪本市長)

- ・今までの議論とは違った方向性である。多様な意見が出るのはありがたい。ただ、中学校になって急に表現力・思考力・判断力が身に付くものではないので、やはり小学校こそ基礎的なものが要るのではないか。

(井口教育委員長職務代行者)

- ・その教育は、三木市で既になされており、それほど低くないと考えている。5～6年生、中学に入ってから学力が問題だと考える。

(里見教育委員長)

- ・私たちは教育委員会の教育委員であるため、教育という観点からいろいろな意見を出してきておりこれからも出していく。
- ・教育は我々が一番考えないといけないことだが、今三木市は人口が減少しており、若者、特に子育て世代の若者たちがいない。そうすると、若者世代に住んでもらえるということも視野に入れて教育ということを考えていくべきだ。
- ・全国学力学習状況調査がある限り、若い人が三木市へ転入して来ようというときには教育の指標として学力を一番に見るだろう。
- ・これが一番の目的ではないが、これからの基礎学力を作っていく上で学力は努力の結果でもあるし、いろいろな環境にもよるが、努力する人間はそこからだんだん育っていく。だから、学力は少しでも高い方がいいと思っている。

(井口教育委員長職務代行者)

- ・小学生のうちから努力して学力を上げることは当たり前である。しか

し、それほどセンシティブに考えなくてもいいという考えがある。むしろ、中学生に力を入れることを言っている。

(石井委員)

- ・例えば、小学生の間に躓きがあったとして、そのまま底上げをしないと中学校では伸びないと考える。
- ・勉強ができるかできないかだけで判断してはいけませんが、学力向上に必要なのは子どもたちが全体的に上がっていくことである。
- ・一番は躓きをしている児童に対して、機会均等というかきちんと教育が行き届くように配慮して欲しいという思いから、第3の居場所づくりをして欲しいという意見である。
- ・私も少し井口さんとは意見が違う。

(浦崎委員)

- ・小学生においては、学習習慣・生活習慣の定着を基盤とした学力の向上が課題ということで明確にしてあるが、もっと具体的に分かりやすい言葉で表現できないか。

(里見教育委員長)

- ・ここで詳しいことを書くのは難しい。三木市教育振興基本計画や毎年作成する三木市教育の基本方針には出てくる。

(藪本市長)

- ・井口委員の、小学校には学力の向上に課題はなく今のままの方向でいけばよい、中学校のほうこそ違う視点でもっていくべきだとの意見は、傾聴すべきものだと思う。
- ・本日学校教育の方向性について合意した上で次の議論に移る予定だったが、意見が割れているので、次回改めて話をしたい。

(井口職務代行者)

- ・小学校から勉強するなどは言っていない。今平均でいるというのに対して静観しているだけであって、石井委員のご意見のとおり欠落しているところを補うのは当たり前のことである。
- ・やがてくるセンター試験の変更では、小学校で感性に関する経験を積んで初めて表現力・思考力・判断力などが花開いてくると考えるから言ったものである。

(藪本市長)

- ・ 2020年の大学センター試験の大きな変更を踏まえて学校経営を今から考えていかなければならない。先手先手でやっている市や教育委員会、学校とそうではない学校では、どんどん差が開いている。
- ・ 学力が全てとは言わないが、まちの経営をやっている人間としては、どのようなまちが選ばれるのかを考えなければならない。
- ・ 子育て支援の充実も決め手の一つだが、各市町村間で過当競争のような状況になっている。しかしそれだけで本当にいいのか。
- ・ 学力が高い、そういうところも都市の魅力の一つとして三木を創生していき、持続させて何らかの形にもっていきたい。
- ・ その意味で学力は大事な視点である。結果をみれば、学校の規模もあるかもしれないが、たまたま中学校よりも小学校で差が開いている。
- ・ そこで小学校の学力を上げていく、ひいては中学校にも相乗効果が出てくると考える。
- ・ 先生方はすでに一生懸命取り組まれている。しかしながら、先生方もどのように各家庭に入るべきか悩んでいるところもある。マニュアルだけで入っていけというのもなかなか難しい。
- ・ 受け皿としての公民館なりボランティアステーションなりをどう活用していくのか、中1の壁ではなくて小中連携をどうしていくかを考える必要があるのではないか。
- ・ 中学校の先生方も一生懸命されているが、接し方は小学校と中学校の成長過程において違ってくる。
- ・ 今、幼保一体化の中で、就学前の連携強化・充実をやっている。こういう市は珍しいので、それを中学校3年生まで、15年間切れ目のないということを出していくのも大事な方向性である。
- ・ そういうことが資料4頁5頁では書き切れておらず、少し平板的な書き方になっている。
- ・ 方向性の議論は出ているが、せっかくの機会なので次の教育環境整備手法についても話をし、次回に繋げていきたい。
- ・ 学力に固執はしていないが、視点が学力的なところからきているので、義務教育学校又は小中一貫型の施設一体型にすることにより、やはり学力は向上してくるものなのか。今のような6・3制のやり方には限界があるのか。
- ・ 特に隣接市のB市で、今後全ての小中学校が一体型に変わる。全国でも珍しく、画期的な取組だと注目しているところである。

- ・学力という視点からしたときに、どうなるのか。

(横田学校教育課長)

- ・小中一貫教育については、まず9年間、一貫したカリキュラムを組むというのが必須になってくる。
- ・その過程において、9年間を見通した学習内容や教えるべき内容が教員間で一貫して共有できるという点がひとつある。
- ・文科省が行っている「小中一貫教育の成果」という調査では、40%くらいの市町村が「全国学力学習状況調査の結果が向上した」と回答している。
- ・また、「学習意欲が向上する」と60%近くの自治体が答えており、全国的に見て学習意欲や学習に効果があるという報告がある。

(石井委員)

- ・9年間としたときに、どうして学習意欲がつくのか。その訳を説明してほしい。

(横田学校教育課長)

- ・従来であれば、小学校から中学校に行くに当たって、いわゆる「中1ギャップ」という壁があると言われている。学校が違うので、進学に当たって不安感が増し、なかなか適応できないという子どもも中には出てくる。
- ・ひとつの校舎であればそういった不安感はなく、小学校と中学校で先生が一緒になって教えているのでギャップもなくなり、特に中学校において学習意欲が増すということに繋がる。

(石井委員)

- ・例えば、小学校6年生が今までならば、中学校とはどんなところだろうと不安が増大するところが、義務教育学校という形になると、小学校1年生で上がった時から中学校3年生までの姿が見通して見えるので、あんな感じで学校を卒業していくのだなという姿が見えるということか。

(横田学校教育課長)

- ・そういうこともあるということ。

(石井委員)

- ・それが学習意欲にどうつながるのかがよくわからない。不安がなくなることが学習意欲につながるのか。

(横田学校教育課長)

- ・ひとつはそういうことである。

(藪本市長)

- ・先生方はどうなのか。小学校・中学校それぞれ教員免許があるが、小中一貫校や義務教育学校になったときには、その壁を取り払って小学校・中学校両方の免許を取ってもらうという形になっていくのか。

(松本教育長)

- ・それは究極である。現行制度では小学校・中学校間の教師の交流はない。連携の範囲で、たまに中学校の教師が小学校へ行って授業をする程度である。
- ・一貫校となると、今でいう中学校の教師が小学校へ行って教える、小学校の教師が中学校へ行って教えるということが大前提なので、小学校の教師も理科や数学の免許を持ちながら中学校で教える。
- ・先生方の交流が盛んになるので、現在の小中連携以上に小中学校の文化の壁や教師の壁が取れ、それが子どもに影響する。

(浦崎委員)

- ・先生の能力も向上することになるのか。

(松本教育長)

- ・小学校から中学校へ上がった場合に、教師も中学校を見ているので、自分が教えたところが定着しているのか、小学校から来る子たちがどの程度知識があるかということがより見やすくなるというのは事実である。

(藪本市長)

- ・それは教職員の過重労働にならないのか。

(松本教育長)

- ・やり方による。

(藪本市長)

- ・今は好循環の影響を言っていたが、先生方に過重な負担をかけてしまうと、かえって生徒と接するときに良くない影響もあるのではないか。
- ・現場の声を聞かずに、義務教育学校なり小中一貫校をやっていくという議論を我々だけでやってしまうのは軽々である。
- ・もうひとつは、資料の5頁。C市やD市では、義務教育学校や小中一貫校までいかないが、カリキュラムによる連携、統一性をとっている。D市では一歩進めて、モデル的だと思うが、小学校1校が中学校へ行って授業を受けている。非常に素晴らしい取組だと思う。
- ・本市では、対外的には小中一貫教育とはしていないが、長年教育委員会そして現場の先生方が練り上げられた素晴らしいカリキュラムだと思っている。
- ・実質的には、今どういう状況になっているのか。

(横田学校教育課長)

- ・三木市では「小中連携教育」ということで、学習指導やいろんな観点から小学校と中学校が連携して子どもたちの教育を進めている。
- ・カリキュラムについては、今は「9年間を見通した」という部分では充分ではないが、小学校・中学校では連携を図りながら取り組んでいるという状況である。

(藪本市長)

- ・その意味では、カリキュラムの充実度合いで言うと、見直していく余地はあるということか。

(松本教育長)

- ・子どもに対してはその方がより良いので見直す余地はある。
- ・ただし、付け加えると、いわゆる一貫型の教育は、同じ屋根の下で小学生と中学生と一緒に、教師も職員室が同じということになってこそより効果が出る制度だと私は思っている。

(藪本市長)

- ・今までの現場経験と教育委員会での行政経験を踏まえた中で、もし松本教育長がこういう形をするのであれば、分離型ではなくて一体型、

B市やA市がやっているような一体型の方がその効果がより出てくるのではないか、こういうお考えか。

(松本教育長)

- ・そのように考えている。

(石井委員)

- ・幼保一体化の議論のときに、幼稚園と保育園の先生方の溝を感じた。今回小中学校において、例えば一貫型をする場合、先生方の壁の問題があるのかないのかを聞きたい。

(横田学校教育課長)

- ・小学校と中学校の壁はあったが、平成20年から「三木モデル」として小中連携教育を始めたことによりその壁が低くなってきたと考えている。

(里見教育委員長)

- ・少し視点が変わるが、議論の前提として、「一定規模」という非常に曖昧な言葉で表現されている。
- ・ここでいう「一定の集団規模」とは何人くらいが想定されるのか。地域や伝統などいろいろな要件があり、難しいとは思いますが、何か基準や考え方、経験則等はあるのか。
- ・今後統廃合等を進めていくにしても、数字なり過去の統計上のデータなりを説明できないといつまでも曖昧なままになってしまう。
- ・文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」で、小学校で12クラス、中学校で6クラス以下のところはよく検討するようにとされているが、クラス数だけで1クラスの人数については言っていない。
- ・私は以前から、大体20人から25人くらいのクラス編成であれば先生方の目も行き届くし指導もしやすい、切磋琢磨も競争も出てくると思っている。
- ・これらの考え方について説明をお願いしたい。

(横田学校教育課長)

- ・一概には言いにくい。
- ・「きめ細かな指導」という観点であれば、少なければ少ないほど良い。

- ・やはり切磋琢磨や良い意味での競争という観点から言うと、20人くらいは必要ではないかと思っている。

(里見教育委員長)

- ・それは個人的な意見か。それとも何か根拠があるのか。

(横田学校教育課長)

- ・法的根拠というものはない。個人的な見解である。

(松本教育長)

- ・就学前の時にもそういう議論があったが、国は、クラスの人数について、「何人が適切」ということは示していない。あくまでも目安として、切磋琢磨するため、特に中学校は20人以上は必要だというのが学校教育課長の考えである。
- ・ただし、小学校は少人数であっても、そのメリットを十分生かせるというのが私の考え方である。

(藪本市長)

- ・その関連で、本資料8頁に、参考で「学校規模による運営管理経費の比較」というものが入っているが、これはどういう意図で入れたのか。

(赤松企画管理部長)

- ・小学校中学校で教員の数が変わったりすると思うが、中学校を想定して試算をしている。
- ・仮に50人規模の学校が統廃合等によりなくなると、これだけの経費が削減されることになる。なお、これについては、先ほども延べたとおり、教職員の人数を含んでいるので一概に市だけの経費だけではない。
- ・生徒一人当たりのコストにすると、小規模校であれば適正規模校と比べて3.7倍と非常に高くなっているが、例えば50人規模の学校を廃止した場合に、削減された経費については新たな三木市の教育について活用できるという意図を含んでいる。

(藪本市長)

- ・統合もひとつの方法であるが、経費削減だけを目的とするのではない。方向性を決めた中で、浮いた財源で新たな、例えばB市のような義務

教育学校をつくっていくというようなこともここで議論してほしい、  
そういう意味か。

(赤松企画管理部長)

- ・そういう意図である。

(里見教育委員長)

- ・そうすると、7頁の統廃合の主なメリットのところ、財政的なメリットという項目が上がって当然ではないのか。
- ・この表には教育的なもののみ並んでいるようだが。

(藪本市長)

- ・あるいは、統廃合をした後の跡地活用というところもメリットと考えられるかもしれない。

(里見教育委員長)

- ・跡地や校舎を転用すると雇用も増え、若者が定着してくれ、数年後には税金を納めてもらえる。
- ・小学校や中学校がなくなれば活力がなくなると言われるけれども、その使い方によっては新たな活力が生まれるのではないか。
- ・これは統廃合や三木の活性化、若者の定着や雇用の創出などにも関連してくる。
- ・市長が主宰する総合教育会議なので教育だけを議論するのではなく、そういうところも加味すべきではないか。

(藪本市長)

- ・私は教育という観点だけで仕事をしていない。総合的な地域の経営者、トップという形でやっている。
- ・そういう意味では、小学校などは地域の拠点として大きな役割を担っている。合わせて、小規模校でそんなに学力が下がっているという相関関係は出ておらず、逆に小規模校の学力が高くなっている。そういう傾向がある以上は、地域経営ということを加味したときには、何らかの連携を図っていく中で小学校こそは残していくべきではないのか。
- ・全体的には学力の問題というのは保持しながら、どういう議論をしていくのかを考えていたので、前半でできれば方向性は合意して、こち

らの議論に移りたかった。

- ・総合教育会議はどのようにあるべきか、意見が聞きたい。

(松本教育長)

- ・教育委員長の意見もよくわかる。私は教育長ではあるが、市全体のことも考える。
- ・子どもあってこそその教育であるので、子どもがいなければ、学校が成り立たない。
- ・私も三木の子どもは増えてほしいと考えている。学校の規模や環境などを考える際は、どのようにして三木の子どもを育てるのか。そのときに、環境はどうあるべきかというところが表に出るべきだと考える。

(藪本市長)

- ・今の流れでいくと、最終的には、「学校環境あり方検討会議」に委ねていく中で、地域の議論を踏まえまとめ上げ、総合教育会議で方針又は実施案を決定する。数年かけて進めていくということになる。
- ・地域と教育との関係についてはどのように考えるか。

(浦崎委員)

- ・もちろん地域も大事にしていきたい。
- ・地域の子どもの数が少なくなっている。上吉川小学校しかり、旧吉川町で一番多かったみなぎ台小学校しかり。吉川町公民館だよりによると、月平均10人、年間120人の方が吉川町から減っている。
- ・統廃合ありきではなく、地域を活性化できるような教育方針で、小規模のメリットも残しつつ良いものが出来上がったらと考えている。

(藪本市長)

- ・井口委員にお伺いしたい。先ほど非常に良い意見をいただいている。
- ・特に表現力、思考力、判断力を高めていくためには、中学校の規模とこののをどう考えているのか。

(井口委員)

- ・ずっと以前から、小中一貫校を想定して発言している。
- ・全部小中一貫校にするというのではなしに、地域性があるので、小中一貫校にできるところをやっていき、その中で中学校に力を入れる。
- ・規模については考えが至っていない。

(藪本市長)

- ・方向性の議論が中学校の段階で、とん挫してしまった。
- ・方向性を決めないまま「学校環境あり方検討会議」に委ねて、なんでも良いので議論してくださいというのは、我々としては無責任極まりないと思っている。

(井口委員)

- ・前々から統廃合は時期尚早だということを言ってきた。やはり地元からの要請があったときに「その時」だと思っているからである。それまでに我々が考えておく。
- ・対象校の人も、統合に関しての意識はそれほど切実感がないと思っている。
- ・「学校環境あり方検討会議」の設置や「地域部会」、「住民意見交換会」での意見の吸い上げは大変意義のあることだと思う。
- ・これらで啓発し、地元の要請に繋げていきたいというのが私の考えである。

(藪本市長)

- ・要は、小中一貫に持っていくべきだ。けれど地元での意見がまだ醸成できていない。だから、こういう場を活用していく中で、醸成してきたところについては小中一貫校に持っていくべきだ、こういう考えか。

(井口委員)

- ・地域を全部一斉にするのではなく、必要としているところからはじめたら良いのではないかということ。

(藪本市長)

- ・中学校だけの統合ということではなくて、小中学校でそれをやった方が、効果があるということか。

(井口委員)

- ・そのように考えている。

(石井委員)

- ・小学校は防災の観点で、地域の考えが根付いたものがあると思う。

その点からも、ひとまず規模は現状のままが良いのではないか。

- ・中学校は、やはり生活の一部として部活動が重要だと思う。子どもたちの生活の中心に部活動はなくてはならないものである。
- ・中学校に入学したときに、部活動を選べない、自分のやりたいスポーツがそこにはないというのは悲劇である。
- ・規模としては、人数云々ではなく、部活動の種類を選べることや、学習面で言えば教科担任が揃った状態、このような環境が整った状態の規模を基準にしてほしい。

(藪本市長)

- ・小規模イコールだめではなく、小規模によってどういう弊害が生じるのか、弊害をなくすことによる効果が見えてこないとだめだということか。
- ・参考資料7頁、G町の例で、どちらかというところ小学校の例だが、「学校間スーパー連携チャレンジプラン」という形で現状の小学校を維持している。地域としても小学校を残してほしいという意見があったのだろう。工夫されている県内の事例の一つである。
- ・ニワトリが先か卵が先かの議論に戻ってしまうが、やはり手法を検討するには、方向性を確定させなければならない。
- ・方向性を確定させていく時に、まず小学校・中学校を完全に分断することはできないが、小学校については、家庭教育や地域社会との関係をより重視していきながら学力の向上を、というご意見と、小学校は今のままでよいのではないかという意見との2つが出たと思っている。それは、次回にもうすこし深めたいと思っている。
- ・中学校については、規模だけを視点にするのかという議論が出ているが、小規模がゆえに社会性や部活動や協調性など、中学生として身に着けておかなければならないものが身に着けられない。
- ・そういった中で、中学校の統合でいくのか、小・中学校一緒に考えていくべきなのかという意見が出ている。
- ・また、事務局から小中一貫校をつくるという案も議論してほしいという提案があった。小中一貫校ができれば、皆がそこへいってしまい他の小規模校がより小規模化してしまう、維持すら難しくなるという問題もはらんでくる。
- ・本日は1回目ということもあり、問題提起という形で方向性が全く決まっていないうわけだが、それだけ難しい課題ということ。
- ・方向性を決めてからの議論になるが、「学校環境あり方検討会議」や

「地域部会」、「住民意見交換会」を踏まえて決定していくという流れは委員方異論はないか。

(構成員一同)

- ・異論なし。

(藪本市長)

- ・事務局に聞くが、「学校環境あり方検討会議」には、具体的にはどういうメンバーを想定しているのか。

(横田学校教育課長)

- ・連合PTAなどの保護者の代表、区長協議会などの地域の代表、管理職や現場の教諭などの学校関係者を想定している。加えて、そういった問題に詳しい学識経験者等で構成したいと考えている。
- ・地域部会については、地域の中の保護者の代表の方やその地域の学校の関係者等を考えている。

(藪本市長)

- ・まだ方向性を議論できていないので、今言うのは時期尚早かもしれないが、地域部会を立ち上げるのはどういった地域を想定していたのか。

(赤松企画管理部長)

- ・中学校における各学年1クラスずつの小規模校がある地域を想定していた。また、今後10年間で各学年1クラスずつになる地域を対象にするかどうかは議論していただきたい。

(藪本市長)

- ・ここへいく前提として、中学校については、小規模校が全てだめということではなく、こういう問題点があるのでそれを解決するには統合という方法もある、統合ありきではなく、それも検討する場にしてほしい、そういう意味で地域部会を立ち上げるという理解でよいのか。
- ・地域部会はいつから立ち上げるのか。

(赤松企画管理部長)

- ・そのとおりだと考えている。
- ・時期は、原則として「学校環境あり方検討会議」で実施方針(案)が

策定された後に地域部会を立ち上げ、地域の方に全体像を示していく。

- ・例外的に、先に意見を言いたいという地域があれば、来年の4月を目途に地域部会を立ち上げる。

(藪本市長)

- ・各委員はどう考えるか。まだそこまで議論はしていないので、今日議論しても仕方無いことではあるが。次回の参考までに聞きたい。

(里見教育委員長)

- ・先に地域で議論することはできないと考える。三木市全体の大方の方向性を示さないと議論できないのではないかと。個人的な意見だが、地域先行というのは考えられない。

(浦崎委員)

- ・皆さん関心があると思うので、ある程度の方向性を早く示してあげてほしい。

(里見教育委員長)

- ・E市のように、地域から検討してほしいという声があがっている地域は三木市にはあるのか。

(永尾こども未来部長)

- ・できれば規模の小さい小学校は1つにしたほうが良い、ある程度競争をしたほうが良いという意見や、小学校は残したほうがよいというような意見は、直接聞いたわけではないが耳に入ってきている。

(里見教育委員長)

- ・全体的な流れはこういう方向性でよい。

(藪本市長)

- ・今日合意を得るには早い。もう一度持ち越したい。
- ・重要なのは、やはりどういう方向に三木の学校教育を持っていくべきなのか。小学校、中学校あるいは家庭教育、地域のあり方。それをもう少し骨太に議論する必要がある。
- ・それを踏まえた中で、この会議でこれだけは議論して合意したいのだが、総合教育会議で小中一貫校や統廃合や小規模校をやる、そういつ

た具体的整備手法をこの6人のメンバーだけで決められるのか。いか  
がお考えか。

- ・今回提案があったように「学校環境あり方検討会議」にこういう手法  
があるということで委ねていくべきか。

(浦崎委員)

- ・方向性ととともに、具体的に手法も提示できれば一番良いと思う。

(井口委員)

- ・私もそのように考える。
- ・方向性は総合教育会議で決める。具体的なことも可能であれば、一緒  
に提示したらよいと思う。

(藪本市長)

- ・つまり、たとえば、A地域については義務教育学校、B地域について  
は連携型でやりなさい、そこまで総合教育会議で決められるのか。

(井口委員)

- ・そこまでは難しい。

(藪本市長)

- ・そこのところを確認していた。
- ・浦崎委員はそれも含めて提示しないと、なかなか地域で議論ができな  
いというお考えか。

(浦崎委員)

- ・そのように考えている。

(石井委員)

- ・非常に悩んでいる。
- ・手法も含めてだが、学校の現場がどういう状況になっているかが詳し  
くわからないと決められないと思う。
- ・そういうことも含めて、やはりこちらで方針を決め、「学校環境あり  
方検討会議」でどのような手法があるかなどを全て提示し、議論して  
もらいたい。最終決断は総合教育会議になると思う。

(藪本市長)

- ・めざすべき教育の方向性は総合教育会議で決める、手法もある程度例示していきながら現場の意見をまず出してもらい、それを総合教育会議にあげてもらって総合教育会議で決める、そのような流れか。

(石井委員)

- ・そのように考えている。

(里見教育委員長)

- ・同意見である。
- ・総合教育会議で三木の教育の全体の方向性は示さなければいけないと思う。
- ・対象の地域については、考えられる手法案を示せばいいのではないかと考えている。
- ・地域で議論する過程で最初の構想が変わることもあるだろうが、何らかの案を出さないと議論できない。対象の地域の名称を出すだけでも大きな問題である。
- ・義務教育学校が良いとかいうのはそれからの問題だ。こういう手法があるという提示だけでよいと考える。
- ・全体の進め方は、今やっていかないと3年先にやるというのでは遅くなってしまう。

(藪本市長)

- ・地域を決めるというのも我々の責任としてやっていくということか。

(里見教育委員長)

- ・行政が決めるべきだ。

(松本教育長)

- ・具体的な、ここを一貫校にする、統廃合するというのを総合教育会議で決めないのは無責任ではないと考える。むしろ「学校環境あり方検討会議」で充分議論していただき、総合教育会議で最終決定する、そこで責任は果たせると考える。

(藪本市長)

- ・小中学校の教育のあり方の方向性は、我々総合教育会議で決める。

- ・合わせて、中学校なのか小学校なのかは別にして、規模という視点がいいのかどうかももう一度議論しなければならないが、どこの校区を対象にするのかについても充分議論しなければいけない。
- ・今日は対象となる地域の案が出たが、方向性を決められなかったので当該対象地域も決められない、だから次回に論議するという事によるしいか。
- ・地元で話し合っただき、それで結論をだすということではなく、その結果を踏まえて、最終的には我々で決定する。この流れはよろしいか。

(構成員一同)

- ・異議なし。

### 3 閉会

(藪本市長)

- ・年内にはもう一度総合教育会議を実施したい。やはり年を越すには方針を決めてからの方がよいと思う。
- ・小規模校の環境整備の考え方や方向性、その対象地域も今日は一切決まっていない、次回ということにする。
- ・きちんと我々が責任をもって決めていく。その後「学校環境あり方検討会」に委ねていく、そういう形をとっていく。
- ・これで閉会とする。